

学校法人ジオパワー学園 掘削技術専門学校
令和5年度（2023年度）

事業報告書

I 法人の概要

1. 建学理念と育成方針

本学校は、失われつつある地熱掘削技術の継承を目的とし、再生可能エネルギーの中でも安定エネルギーである地熱発電を中心とした地熱井掘削のほかに温泉掘削・水井戸・地質調査ボーリング・他の種々の掘削技術を体得し、日本の将来のエネルギー自給率向上のため「社会に役立つ再生可能エネルギーの技術者」・「国内地下資源の調査・開発を担える技術者」を育成していくことを目標としている。

本学校の育成方針は、

- ① 地熱等の日本の地下資源の開発、発展に主体的に行動できる人材の育成
- ② 地下資源の賦存する地質や深度に対応する地球科学や資源工学の基礎を理解した人材の育成
- ③ 技術の理論と実作業を理解した技術者の育成
- ④ 工事の安全、環境保全、地域との連携に寄与できる技術者の育成

2. 学校法人の沿革

年 月	沿 革
令和3年6月15日	学校法人ジオパワー学園 掘削技術専門学校 知事認可
令和3年6月26日	学校法人ジオパワー学園設立登記
令和4年4月11日	開校式・第1期生入学式
令和5年3月13日	第1期生卒業式
令和5年4月10日	第2期生入学式
令和6年3月12日	第2期生卒業式

3. 設置する学科・課程

区 分	学 科	選 択 コ ー ス
専門学校	掘 削 科	ロータリー掘削コース
		スピンドル掘削コース
		掘削管理者養成コース

4. 役員概要 (令和6年7月1日)

理事6名

監事2名

区分	氏名	任期
理事長	沼田 昭二	2021年6月～2025年5月
常務理事	井上 政史	2021年6月～2025年5月
常務理事	島田 邦明	2021年6月～2025年5月
理事	當舎 利行	2021年6月～2025年5月
理事	上滝 尚史	2023年5月～2025年5月
理事	藤貫 秀宣	2024年5月～2025年5月
監事	兵藤 正美	2023年5月～2025年5月
監事	若林 直樹	2024年5月～2025年5月

5. 評議員概要 (令和6年7月1日)

評議員13名

氏名	役職	氏名	役職
沼田 昭二	理事長	小南 徹	外部理事
井上 政史	校長	塩崎 功	外部役員
島田 邦明	教務部長	岡本 道暁	外部役員
當舎 利行	外部役員	佐倉 弘持	常勤講師
上滝 尚史	外部役員	内田 景己	常勤講師
藤貫 秀宣	外部役員	小野 正	事務部長
伏見 隆夫	外部役員		

6. 生徒数 (令和5年5月1日) 定員数80名

(単位:人)

年度	前・後期	ロータリー掘削	スピンドル掘削	掘削管理者養成	計
5年度	前期	13人	1人	2人	16人
	後期	人	人	人	人

7. 教職員の概要

(単位:人)

学校	教員		事務	計
	常勤	非常勤	常勤	
掘削技術専門学校	3人	13人	3人	19人

8. 卒業生の就職

期生	人員	勤務地	就職率
1 期生	2 名	北海道内	100%
	2 名	道外	
2 期生	4 名	北海道内	100%
	1 0 名	道外	

II 事業の概要

1. 主な実施事業

- (1) お一人様オープンキャンパスの実施 2 2 件
- (2) 進路オリエンテーション等への参加 1 2 件
- (3) 高等学校の進路担当教員訪問 7 6 件
- (4) 会社説明会の開催 令和 5 年 7 月 18 日～20 日 24 社（うち 5 社 web）
- (5) 視察・見学受入れ対応 報道機関、行政並びに各企業の来校
- (6) JICA 研修（地熱掘削運営管理）の受入れ 令和 5 年 12 月 4 日～8 日

2. 理事会・評議員会

- (1) 第 1 回開催 令和 5 年 5 月 29 日
 - ・任期満了による役員の改選について
 - ・理事会規程の変更について
 - ・稟議規程の制定について
 - ・第 2 期決算報告について
 - ・太陽光発電業者への学校土地の賃貸（寄附行為の変更が必要）について
 - ・JICA 研修受託について
- (2) 第 2 回開催 令和 5 年 11 月 30 日
 - ・キャリア形成促進プログラムについて
 - ・科目等履修生の受入と学則の改正について
 - ・規程等の制定・改正について
 - ・令和 5 年度予算の中間実績と決算見込について（更正予算）
 - ・私立学校法の一部改正について
 - ・太陽光発電業者との地上権設定契約または土地の売却について
- (3) 第 3 回開催 令和 6 年 3 月 26 日
 - ・2024 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
 - ・役員報酬に関する規程の改正

3. 北海道白糠高等学校との連携協定に関する調印式 令和5年3月7日
4. キャリア形成促進プログラムの文部科学大臣認定 令和5年12月26日
5. 専門実践教育訓練講座指定等通知書 厚生労働大臣 令和6年2月9日